

平成25年度決算に係る

定期監査調査
決算審査調査
調書

平成26年9月

福祉保健部 福祉保健課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	2 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	8 頁
8	事業別実施状況調べ	10 頁
9	予備費の充用調べ	21 頁
10	繰越関係調べ	21 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	21 頁
12	収入事務処理状況調べ	22 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	25 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	25 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	26 頁
16	債務負担行為の状況調べ	27 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	29 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	35 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	35 頁
19	財産に関する調べ	36 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	38 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	
21	借受不動産明細調べ	38 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	38 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	38 頁
24	寄附物件の受納状況調べ	38 頁
25	備品の処分状況調べ	38 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	38 頁
27	貸付金等状況調べ	39 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
28	意見、要望等	40 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
福 祉 保 健 課	総括・人財担当	<ul style="list-style-type: none"> ・災害救助に関すること。 ・福祉のまちづくりの推進に関すること。 ・社会福祉統計、人口動態統計及び衛生統計に関すること。 ・福祉施策及び保健施策の調整に関すること。 ・その他部内他課の所掌に属しないこと。
	総務・調整担当	<ul style="list-style-type: none"> ・部の連絡調整に関すること。 ・部の予算経理及び庶務に関すること。 ・福祉事務所及び保健所に関すること。
	保護・援護担当	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護に関すること。 ・行旅死亡人に関すること。 ・引揚者の援護に関すること。 ・戦没者及びその遺族に関すること。 ・旧軍人及び旧軍属に関すること。 ・原爆被爆者の健康管理に関すること。
	法人施設指導室	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人の指導・監査に関すること。 ・社会福祉施設職員退職手当共済に関すること。

4 職員の定員、現員調べ

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	26.4.1 現在	25.4.1 現在	
	定員	24	24	-	-	-	-	24	24	
	現員	(1) 25	(1) 25	() -	() -	() -	() -	(1) 25	(1) 25	・育休：1名
	過不足(△)	1	1	-	-	-	-	1	1	・育休：1名
	臨時職員	1	-	-	-	-	-	1	-	
	非常勤職員	12	9	10	10	-	-	22	19	医療扶助適正化推進員 1名 法人指導監査員5名 一般事務5名 事務補助1名 嘱託医2名 法人指導監査専門員 (公認会計士6名・弁護士2名)

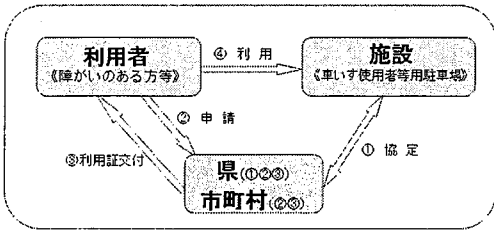
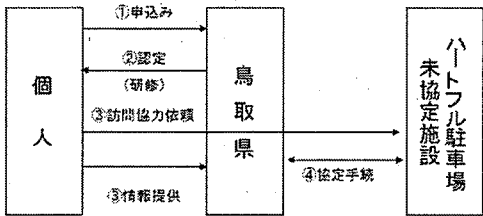
5 役付職員の調べ

(平成26年9月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
福祉保健部長	松田 佐恵子	1	5	
課長	中西 眞治	0	5	
法人施設指導室長	国岡 浩紀	2	5	福祉保健課勤務期間は3年2月
課長補佐	明場 達朗	0	5	
課長補佐	河原 英徳	1	5	
課長補佐	岡本 圭司	1	5	
課長補佐	川本 由美子	2	5	
課長補佐	西尾 泰司	1	5	
課長補佐	川本 繁	1	5	福祉保健課勤務期間は4年7月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要
<p>心のバリアフリー推進事業</p> <p>決算額 35,156千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 274千円 一般財源 1,365千円 その他 33,517千円</p> <p>○将来ビジョン V 互いに認め、支えあう (3) 高齢者、障がい者等の質の高い生活の確立</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 高齢者、障がい者、妊産婦等が利用しやすい公共的施設の整備を促進するとともに、高齢者、障がい者等への理解を深め、誰もが住みよいまちづくりを推進する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 車いす利用者等用駐車場の適正利用を図るため、鳥取県で「ハートフル駐車場利用証制度」を導入(平成21年10月)。 ○ 「ハートフル駐車場利用証制度」等について県民と行政が連携してより一層の普及啓発を図り、併せて福祉のまちづくりに係る提案などをいただくことを目的とした「福祉のまちづくり推進サポーター制度」を創設。(平成24年4月) ○ 福祉のまちづくり推進協議会の開催(1回)。 ※ 委員は福祉、交通、建設、経済、行政分野等で構成。 ○ 高齢者や障がい者等への思いやりの心を育み、福祉のまちづくりに対する理解を深めるため、小学生向けの冊子を作成、配布。 (作成部数：9,000部、配布先：小学校(4年生対象)) <p>イ 平成25年度事業の実施に当たり改善等に取り組んだ点 小学生向けの冊子について、アンケート調査を行い、活用状況について検証を行った。また、実際に教材として使用する小学校へ内容についての意見照会を行うなど、より有効活用できるように内容を精査した。 (意見を踏まえ25年度版に反映させた内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気づいた点を記入する欄(ワークスペース)が欲しい。⇒追加した。 ・ユニバーサルデザインについて詳しく知りたい。⇒例示部分の充実化を図った。 (例示数を増やす、小学生に身近な製品とする等) ・直近の県の取組が知りたい⇒追記した。(手話言語条例等) <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ハートフル駐車場協力施設について、25年度中に53施設と新規協定を締結。 また、大手コンビニチェーンとハートフル駐車場の協定を締結。 (H25.12 (株)ポプラ 17店舗) ○ 小学生向けの冊子は、主に総合的な学習のなかで高齢者・障がい者との交流や街・建物のバリアフリーなど福祉をテーマとした授業で活用してもらっており、また利用した小学校のうち85.7%が「子どもたちの関心・理解が深まった」と評価するなど、子どもたちが福祉のまちづくりについて考えるきっかけとなった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「ハートフル駐車場利用証制度」の協定施設の一層の増加 民間の施設などにも、より多く協力参加していただくことが必要。 (平成26年3月末現在 602施設 (目標：700施設)) ○ ハートフル駐車場制度導入により、高齢者や妊産婦の方が身体障がい者等用駐車場を利用できることを明確にしたとに伴い、相対的に車いす利用者等が優先区画に駐車しにくくなったとの意見が寄せられている。ハートフル駐車場が複数ある場合、高齢者や妊産婦等で必ずしも広いスペースが必要でない方はなるべく狭い区画から駐車していただくよう呼びかけているが、今後も利用者からの意見や利用実態を踏まえつつ啓発を続けていく必要がある。

事業名	概要								
	<p>(参考) 「ハートフル駐車場利用証制度」概要図</p>  <p>(参考) 「福祉のまちづくり推進サポーター制度」概要図</p> 								
<p>社会福祉法人指導強化事業</p> <p>決算額 11,414千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 544千円 一般財源 10,843千円 その他 27千円</p> <p>○将来ビジョン V 互いに認め、支えあう (3) 高齢者、障がい者等の質の高い生活の確立</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県内社会福祉法人の運営の適正化・健全経営の推進、透明性の確保等を目的として、指導監査を行うとともに、法人経営のあり方、職員の資質向上等を目的とした研修会を開催した。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="448 1312 1477 1962"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉法人指導監査</td> <td>理事会・評議員会における適正な審議など、法令、定款、経理規程等に基づいた適正な法人運営が確保されているかチェックするとともに、会計・経理面により重点をおいた監査を実施した。</td> </tr> <tr> <td>社会福祉法人役職員向け研修会</td> <td>社会福祉法人の運営におけるコンプライアンス（法令遵守）意識を高めるため、昨今の社会福祉法人を取り巻く状況等、社会福祉法人制度に精通した有識者を講師に招き、法人の役職員向けの研修会を開催した。 開催日：平成26年1月17日 参加者：法人の役員、職員等（92名）</td> </tr> <tr> <td>食中毒発生防止研修事業</td> <td>食中毒が発生しやすい梅雨シーズン前において、社会福祉施設の調理業務責任者等を対象に食中毒防止の徹底と注意喚起を図るため、食中毒発生防止研修会を実施した。 ・東部福祉保健事務所：平成25年5月23日(217人) ・中部福祉保健局：平成25年6月10日(157人) ・西部福祉保健局：平成25年5月7日(234人) ※福祉保健事務所、各局で実施</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	事業内容	社会福祉法人指導監査	理事会・評議員会における適正な審議など、法令、定款、経理規程等に基づいた適正な法人運営が確保されているかチェックするとともに、会計・経理面により重点をおいた監査を実施した。	社会福祉法人役職員向け研修会	社会福祉法人の運営におけるコンプライアンス（法令遵守）意識を高めるため、昨今の社会福祉法人を取り巻く状況等、社会福祉法人制度に精通した有識者を講師に招き、法人の役職員向けの研修会を開催した。 開催日：平成26年1月17日 参加者：法人の役員、職員等（92名）	食中毒発生防止研修事業	食中毒が発生しやすい梅雨シーズン前において、社会福祉施設の調理業務責任者等を対象に食中毒防止の徹底と注意喚起を図るため、食中毒発生防止研修会を実施した。 ・東部福祉保健事務所：平成25年5月23日(217人) ・中部福祉保健局：平成25年6月10日(157人) ・西部福祉保健局：平成25年5月7日(234人) ※福祉保健事務所、各局で実施
事業名	事業内容								
社会福祉法人指導監査	理事会・評議員会における適正な審議など、法令、定款、経理規程等に基づいた適正な法人運営が確保されているかチェックするとともに、会計・経理面により重点をおいた監査を実施した。								
社会福祉法人役職員向け研修会	社会福祉法人の運営におけるコンプライアンス（法令遵守）意識を高めるため、昨今の社会福祉法人を取り巻く状況等、社会福祉法人制度に精通した有識者を講師に招き、法人の役職員向けの研修会を開催した。 開催日：平成26年1月17日 参加者：法人の役員、職員等（92名）								
食中毒発生防止研修事業	食中毒が発生しやすい梅雨シーズン前において、社会福祉施設の調理業務責任者等を対象に食中毒防止の徹底と注意喚起を図るため、食中毒発生防止研修会を実施した。 ・東部福祉保健事務所：平成25年5月23日(217人) ・中部福祉保健局：平成25年6月10日(157人) ・西部福祉保健局：平成25年5月7日(234人) ※福祉保健事務所、各局で実施								

事業名	概要																																																													
	<p>イ 平成25年度事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>○ 監査体制の強化・充実</p> <p>県内社会福祉法人の相次ぐ不適正な会計処理の事案（平成22年2月、平成23年1月）を受け、平成22年度に法人指導監査専門員（非常勤）として任用した公認会計士（6名）に加え、平成23年度からは弁護士（2名）を法人指導監査専門員（非常勤）として任用し、引き続き、県の指導監査に同行させ、指導監査体制の充実を図っている。</p> <p>また、従来から施設監査と法人監査を連携して実施しているが、平成25年度からは、施設監査の会計面における監査体制を強化するため、従来から配置している2名の法人指導監査員（非常勤）に加え、新たに施設監査に特化した法人指導監査員3名（非常勤）を福祉保健課内に配置して、随時、施設監査に派遣し、会計面のチェックを行った。</p> <p>○ 人員配置の状況</p> <table border="1" data-bbox="507 712 1433 987"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成21年4月</th> <th>平成22年1月</th> <th>平成22年4月</th> <th>平成23年7月</th> <th>平成24年4月</th> <th>平成25年6月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役職等</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>室長 1</td> <td>室長 1</td> <td>室長 1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>課長補佐1</td> <td>室長補佐1</td> <td>課長補佐1</td> <td>課長補佐 2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>係長級 1</td> <td>係長級 2</td> <td>係長級 2</td> <td>係長級 2</td> <td>係長級 2</td> <td>係長級 1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>主事 2</td> <td>主事 2</td> <td>主事 1</td> <td>主事 1</td> <td>主事 1</td> <td>主事 1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>監査員 1</td> <td>監査員 1</td> <td>監査員 1</td> <td>監査員 1</td> <td>監査員 2</td> <td>監査員 5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>(監査専門員6)</td> <td>(監査専門員8)</td> <td>(監査専門員8)</td> <td>(監査専門員8)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ 成果</p> <p>平成22年度から公認会計士を任用して、監査実施時の会計・経理面でのチェック体制を強化したが、現場において専門家の監査手法、ノウハウを直接、指導を受けたことにより、職員の資質向上が図られるという成果があった。</p> <p>平成23年度からは加えて弁護士を任用したことにより、一見、不適正と判断できないような事案について、弁護士の適切なアドバイスのもと、土地取引等、別の不適正事案が解明されたという成果があった。</p> <p>このように会計の専門家の助言を受けながらの監査、あるいは、法律の専門家の法的見解を得ることができるなど監査体制が強化されたことにより、さらに質の高い監査が実施できるようになり、平成25年度においては、新たに発覚した不適正事案について改善命令の発出（平成25年9月）に至る成果につながった。</p> <p>エ 課題</p> <p>社会福祉法人は、社会福祉事業の主たる担い手として位置づけられているが、その運営においては、県の指導監査による指導・助言を受けながら法人経営の改善に努めることとされている。</p> <p>これまでの不適正な事案においては、理事会、評議員会及び監事監査の形骸化といった内部牽制体制の機能低下が発生要因の一つとなっており、県の指導監査においては、法人のチェック機能の強化、内部統制の推進など、法人の自主的な努力による運営の充実・強化を促していく必要がある。</p> <p>また、指導監査における指摘事項については、継続的な是正指導を強化し、不適正事案の未然防止を図っていくことが必要である。</p>							平成21年4月	平成22年1月	平成22年4月	平成23年7月	平成24年4月	平成25年6月	役職等	—	—	—	室長 1	室長 1	室長 1		—	—	課長補佐1	室長補佐1	課長補佐1	課長補佐 2		係長級 1	係長級 2	係長級 2	係長級 2	係長級 2	係長級 1		主事 2	主事 2	主事 1	主事 1	主事 1	主事 1		監査員 1	監査員 1	監査員 1	監査員 1	監査員 2	監査員 5		—	—	(監査専門員6)	(監査専門員8)	(監査専門員8)	(監査専門員8)	計	4	5	5	6	7	10
	平成21年4月	平成22年1月	平成22年4月	平成23年7月	平成24年4月	平成25年6月																																																								
役職等	—	—	—	室長 1	室長 1	室長 1																																																								
	—	—	課長補佐1	室長補佐1	課長補佐1	課長補佐 2																																																								
	係長級 1	係長級 2	係長級 2	係長級 2	係長級 2	係長級 1																																																								
	主事 2	主事 2	主事 1	主事 1	主事 1	主事 1																																																								
	監査員 1	監査員 1	監査員 1	監査員 1	監査員 2	監査員 5																																																								
	—	—	(監査専門員6)	(監査専門員8)	(監査専門員8)	(監査専門員8)																																																								
計	4	5	5	6	7	10																																																								

事業名	概要
<p>東日本大震災避難被災者生活支援金</p> <p>決算額 1,655千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源750千円 その他 905千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 平成23年東日本大震災で被災した方々が、被災地から避難して本県に居住された場合に、当面の生活費を民間の寄附と県費を財源として支給することで、生活再建を支援する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ＜受付窓口＞ 東部振興課、中部・西部総合事務所 ＜支給実績＞ 8件 1,500千円</p> <p>イ 平成25年度事業の実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成24年度に避難被災者との意見交換会を実施し、一時的に帰省する費用等に活用していただくための新たな支援金制度（東日本大震災避難被災者生活再建支援金）を平成25年度から開始した。</p> <p>ウ 成果 県民の方々からの寄附金を活用し、鳥取県内へ避難して来られた方々の生活再建に役立てていただいた。</p> <p>エ 課題 数は減っているが、引き続き被災地からの避難者がいることから、市町村窓口等とも連携し、支援制度の周知を図ること。</p>
<p>(新)</p> <p>東日本大震災避難者生活再建支援事業</p> <p>決算額 6,850千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 3,425千円 その他 3,425千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 東日本大震災で被災した方々が、被災地から避難して本県に居住され、避難生活が長期化している場合に、被災地への一時帰宅や就職活動等に使うことのできる東日本大震災避難被災者生活再建支援金を支給する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ＜受付窓口＞ 東部振興課、中部・西部総合事務所 ＜支給対象者＞ 次のすべてに該当する者 ・東日本大震災避難被災者生活支援金を支給された世帯を構成する者 ・申請時点で、鳥取県に引き続き6か月以上居住している者 ・東日本大震災で被災したことが認められ、平成25年9月30日までに鳥取県に避難し、平成26年3月31日までに申請した者 ＜支給額＞ 一人5万円 ＜支給実績＞ 137人 6,850千円</p> <p>イ 平成25年度事業の実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成24年度に避難被災者との意見交換会を実施し、一時的に帰省する費用等に活用していただくための新たな支援金制度（東日本大震災避難被災者生活再建支援金）を平成25年度から開始した。</p> <p>ウ 成果 県民の方々からの寄附金を活用し、鳥取県内へ避難して来られた方々の生活再建に役立てていただいた。</p> <p>エ 課題 数は減っているが、引き続き被災地からの避難者がいることから、市町村窓口等とも連携し、支援制度の周知を図ること。</p>

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要												
<p>生活困窮者自立促進支援モデル事業</p> <p>決算額 20,000千円</p> <p>(財源内訳) 国庫支出金 20,000千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <p>生活困窮者が、困窮状態から早期に脱却することを支援するための包括的かつ継続的な相談支援等を実施するとともに、地域における自立・就労支援等の体制を構築することにより、生活困窮者の自立を促進することを目的とする。</p> <p>また、平成27年4月に本事業が法定化された場合において、全市町村（福祉事務所未設置町村は県）における本事業の円滑な立ち上げを図るために、地域における自立・就労支援等の体制を構築し、事業の試行及びそれによって得られたノウハウを活用した事業の立ち上げ・人材育成支援を実施する。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①対象者 生活保護に至る前の段階の生活困窮者 (一部事業は生活保護受給者も対象)</p> <p>②事業内容</p> <table border="1" data-bbox="446 734 1412 1037"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自立相談支援事業</td> <td>・パーソナルサポートセンター設置 ・相談支援、アセスメント、チーム支援の実施</td> </tr> <tr> <td>就労準備支援事業</td> <td>・「福祉人材バンク」に登録し、ボランティア活動を通じた社会参加訓練を実施</td> </tr> <tr> <td>家計相談支援事業</td> <td>・「生活福祉資金」、「権利擁護事業」を活用し、家計再建を実施</td> </tr> <tr> <td>フードバンク事業</td> <td>・急迫した生活困窮者に余剰食料等を配布</td> </tr> <tr> <td>学習支援事業</td> <td>・教員OBボランティアによる学習会、家庭教師の実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>③事業実施地域 鳥取県東部地域</p> <p>④事業実施期間 平成25年度（10月）～26年度</p> <p>⑤委託先 鳥取県社会福祉協議会</p> <p>イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成25年度新規事業</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立相談支援事業：相談支援、アセスメント、チーム支援の実施 平成25年度 相談者実数69人、相談支援のべ186回 ⇒自立（支援終了）した人員15人 ・就労準備支援事業：ひきこもり対策や居場所作り等の対応を考慮して数カ所の事業所等（3団体）の協力を得たが実績はなし。 ・家計相談支援事業：「生活福祉資金」「権利擁護事業」「法テラス」を活用し、家計再建支援を実施。 ・学習支援事業：有償ボランティアによる学習支援を実施。（鳥取市、岩美町、八頭町） ・フードバンク事業、生活必需品バック事業：急迫した生活困窮者に余剰食料等を配布。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は、平成25年12月に成立した「生活困窮者自立支援法」が平成27年4月から施行されるにあたり、当該施策の仕組み等を検証するための国のモデル事業であり、今後、小規模な町村福祉事務所における事業体制のあり方や地域でのネットワークづくり等を検討・推進し、法施行後の市町村等における円滑な事業実施に寄与していく。 	事業名	概要	自立相談支援事業	・パーソナルサポートセンター設置 ・相談支援、アセスメント、チーム支援の実施	就労準備支援事業	・「福祉人材バンク」に登録し、ボランティア活動を通じた社会参加訓練を実施	家計相談支援事業	・「生活福祉資金」、「権利擁護事業」を活用し、家計再建を実施	フードバンク事業	・急迫した生活困窮者に余剰食料等を配布	学習支援事業	・教員OBボランティアによる学習会、家庭教師の実施
事業名	概要												
自立相談支援事業	・パーソナルサポートセンター設置 ・相談支援、アセスメント、チーム支援の実施												
就労準備支援事業	・「福祉人材バンク」に登録し、ボランティア活動を通じた社会参加訓練を実施												
家計相談支援事業	・「生活福祉資金」、「権利擁護事業」を活用し、家計再建を実施												
フードバンク事業	・急迫した生活困窮者に余剰食料等を配布												
学習支援事業	・教員OBボランティアによる学習会、家庭教師の実施												

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予算			算現額			決算額		決算額の内訳		年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	繰越事業費 繰越額	支出及び 流出増減	計 A	B	本庁	出納機関				
	一般管理費	0	0	0	1,554,292	1,554,292	1,454,292	0	1,454,292	0	0	100,000		
	諸費	148,000,000	75,958,000	0	0	223,958,000	217,593,330	217,593,330	0	0	0	6,364,670		
	社会福祉総務費	1,145,141,000	168,311,000	0	0	1,313,452,000	1,285,460,464	1,252,718,579	3,274,885	0	0	27,991,536		
	遺家族等振護費	12,209,000	0	0	0	12,209,000	10,660,356	10,660,356	0	0	0	1,548,644		
	児童福祉総務費	2,094,957,000	△ 206,804,000	0	0	1,888,153,000	1,859,444,685	1,832,478,069	26,966,616	0	0	28,708,315		
	生活保護総務費	208,575,000	58,867,000	0	0	267,442,000	230,061,567	214,594,393	15,527,174	0	0	37,380,433		
	扶助費	540,228,000	0	0	0	540,228,000	522,465,436	408,754,188	113,711,248	0	0	17,762,564		
	救助費	15,228,000	△ 5,253,000	0	0	9,975,000	9,228,742	6,578,742	2,650,000	0	0	746,258		
	備蓄費	637,000	101,000	0	0	738,000	737,320	737,320	0	0	0	680		
	公衆衛生総務費	476,824,000	△ 16,064,000	0	0	460,760,000	448,491,431	285,769,232	162,722,199	0	0	12,268,569		
	保健所費	646,538,000	△ 6,091,000	20,890,000	0	(20,890,000)	(20,767,950)	(20,767,950)	(20,767,950)	0	0	(122,050)		
	医薬総務費	509,081,000	△ 25,997,000	0	0	483,084,000	480,736,361	480,200,077	536,284	0	0	2,347,639		
	合計	5,797,418,000	43,028,000	20,890,000	1,554,292	5,862,890,292	5,715,295,267	5,290,852,990	394,975,277	0	0	147,595,025		

#

区分	科目	予算			算現額			決算額			決算額の内訳		年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及 繰越事業 繰越額	費及び 流出増減 額	計 A	B	本 斤	出納機関	差引増減額 A-B-C					
	民生費負担金	0	0	0	0	0	0	1,735,000	0	0	0	0	△ 1,735,000		
	行政財産使用料	0	0	0	0	0	0	861,413	0	0	861,413	0	△ 861,413		
	民生手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	衛生手数料	0	0	0	0	0	0	571,730	0	0	571,730	0	△ 571,300		
	民生費国庫負担金	239,083,000	0	0	0	239,083,000	0	223,101,000	0	0	223,101,000	0	15,982,000		
	衛生費国庫負担金	1,207,000	0	0	0	1,207,000	0	1,206,816	0	0	1,206,816	0	184		
	民生費国庫補助金	8,657,000	217,936,000	0	0	226,593,000	0	226,769,000	0	0	226,769,000	0	△ 176,000		
	衛生費国庫補助金	6,193,000	△ 50,000	0	0	6,143,000	0	6,389,474	0	0	6,389,474	0	△ 246,474		
	民生費委託金	33,670,000	△ 309,000	0	0	33,361,000	0	33,143,000	0	0	33,143,000	0	218,000		
	衛生費委託金	202,992,000	△ 20,415,000	0	0	182,577,000	0	178,102,523	0	0	178,102,523	0	4,474,477		
	利子及び配当金	6,888,000	△ 3,273,000	0	0	3,615,000	0	3,562,792	0	0	3,562,792	0	52,208		
	物品売却収入	0	0	0	0	0	0	2,100	0	0	2,100	0	0		
	一般寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	民生費寄付金	0	147,000	0	0	147,000	0	147,000	0	0	147,000	0	0		
	緊急雇用創出事業臨時特例基金 繰入	67,297,000	32,828,000	0	0	100,125,000	0	70,553,000	0	0	70,553,000	0	29,572,000		
	とつとり支え基金繰入金	9,017,000	△ 2,700,000	0	0	6,317,000	0	5,613,870	0	0	5,613,870	0	703,130		
	介護基盤緊急整備等臨時特例基金 繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	災害救助基金繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	延滞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	災害援護資金貸付金元利収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	福祉のまちづくり推進資金貸付金 元利収入	32,078,000	0	0	0	32,078,000	0	32,078,000	0	0	32,078,000	0	0		
	社会福祉法人鳥取県厚生事業団経営安定化 支援等貸付金元利収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	繰越金	0	0	20,890,000	0	20,890,000	0	20,767,950	0	0	20,767,950	0	122,050		
	繰越収入	2,148,000	0	0	0	2,148,000	0	7,244,033	0	0	7,244,033	0	△ 5,096,033		
	小計	609,230,000	224,164,000	20,890,000	0	854,284,000	0	811,848,271	0	0	789,645,508	22,203,193	42,435,729		
	一般県費充当	5,188,188,000	△ 181,136,000	0	1,554,292	5,008,606,292	0	4,903,446,996	0	0	4,501,207,482	372,772,084	105,159,296		
	合計	5,797,418,000	43,028,000	20,890,000	1,554,292	5,862,890,292	0	5,290,852,990	0	0	394,975,277	0	147,595,025		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費) 一般管理費	1,554,292	1,454,292	0	100,000	部長等の交際費及び人事異動に伴う赴任旅費である。
目 計	1,554,292	1,454,292	0	100,000	
(諸 費) 福祉保健部国庫 返還金調整事業	223,958,000	217,593,330	0	6,364,670	福祉保健部所管の過年度国庫補助(負担金)事業について、精算による額の確定の結果、受取超過となったものについて国への返還金として支払ったものである。
所管課	項 目		金額		
福祉保健課	平成24年度引揚者特別交付金支給事務委託費に係る国庫返納		77,000		
福祉保健課	平成24年度援護事務委託費返還金		1,189,404		
福祉保健課	平成24年度原爆被爆者手当・健康診断交付金返還金		4,519,627		
福祉保健課	平成24年度生活保護費等国庫負担金額の確定に伴う返還金		21,611,190		
福祉保健課	H24年度セーフティネット補助金の額の確定に伴う返還金		15,940,000		
福祉保健課	平成24年度原爆被爆者介護手当等国庫負担(補助)金返還金		373,341		
福祉保健課	平成24年度被爆二世健康診断調査事業返還金		143,310		
障がい福祉課	平成23年度地域生活支援事業費補助金及び障害程度区分認定等事業費補助金返還金		7,879,000		
障がい福祉課	平成24年度特別児童扶養手当事務取扱交付金に係る返還		1,129,442		
障がい福祉課	24年度在宅心身障害児者福祉対策費補助金の額確定に係る返還		496,000		
障がい福祉課	平成24年度特別障害者手当等給付費国庫負担金の返還		180,705		
障がい福祉課	平成24年度精神保健費等国庫負担(補助)金の返還		6,099,370		
長寿社会課	平成23年度介護保険事業費補助金の交付額の確定に伴う返還		16,954,000		
長寿社会課	平成24年度在宅福祉事業費補助金の額の確定に伴う国庫返還金		349,000		
長寿社会課	平成24年度介護保険事業費補助金の交付額の確定に伴う返還		11,062,000		
長寿社会課	介護福祉士等修学資金貸付事業費の返還		396,000		
子育て応援課	平成23年度放課後子どもプラン推進事業費補助金確定に伴う返還		10,354,000		
子育て応援課	H24私立高等学校等経常費助成費補助金(一般補助)返還		267,000		
子育て応援課	H24私立高等学校等経常費助成費補助金(一般補助)返還		17,000		
子育て応援課	平成24年度母子保健衛生費等国庫負担(補助)金確定による返還		14,042,517		
子育て応援課	平成24年度保育対策等促進事業費補助金交付額確定による返還		6,870,000		
子育て応援課	平成24年度放課後子どもプラン推進事業費補助金確定に伴う返還		5,858,000		
子育て応援課	平成24年度小児慢性特定疾患治療研究費国庫補助金額確定による返還		2,031,000		
青少年・家庭課	平成24年度婦人保護費国庫負担金の額の確定に係る返還金		3,690,680		
青少年・家庭課	平成24年度児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金返還		1,664,000		
青少年・家庭課	平成24年度母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金返還		1,530,000		
子ども発達支援課	平成24年度障害児施設措置費(給付費等)国庫負担金返還金		6,028,176		
健康政策課	平成24年度国民健康・栄養調査委託費の返還について		6,720,361		
健康政策課	平成24年度医療施設運営費等補助金の返還(国庫)		1,734,000		
健康政策課	平成24年度感染症予防事業費等国庫負担(補助)金返還金		74,435,532		
合 計			217,593,330		
目 計	223,958,000	217,593,330	0	6,364,670	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(社会福祉総務費) 職員人件費	648,459,000	639,796,594		8,662,406	福祉保健課14人 障がい福祉課19人 長寿社会課18人 医療指導課3人 東部福祉保健事務所15人 中部総合事務所福祉保健局13人 西部総合事務所福祉保健局17人 合計99人
社会福祉審議会 費	2,806,700	1,481,129	0	1,325,571	鳥取県社会福祉審議会に、民生委員専門分科会、児童福祉専門分科会等を設け、社会福祉の諸問題について審議を行った。 1 会の構成 委員 26名 臨時委員 9名 (民生委員分科会9名、身障分科会12名、老人分科会6名、児童分科会11名) ※複数分科会への重複就任あり 2 開催状況 審議会 2回 専門分科会 10回 (民生1回、身障2回、老人0回、児童7回) 部会 2回 (身障2回、児童0回)
福祉職員の専門 性向上事業	2,880,000	1,909,694	0	970,306	県の福祉関係職員の資質の向上を図るため、各種研修会等の実施(2回)、国立保健医療科学院等への職員派遣(10名)及び職場外研修への自主的な参加を支援した。
更生保護団体等 助成事業	200,000	200,000	0	0	更生保護団体が実施する更生保護事業に要する費用について補助金を支給した。 補助先：2団体 単県事業
(主)心のバリア フリー推進事業	36,365,000	35,156,197	0	1,208,803	
社会福祉統計調 査費	1,725,000	1,044,078	0	680,922	社会福祉行政推進にあたっての基礎資料を得るため、国民生活基礎調査(所得票)(H25年7月～8月)、福祉行政報告例による社会福祉統計調査等を実施した。
(主)社会福祉 法人指導強化事 業	13,173,000	11,414,752	0	1,758,248	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
社会福祉法人育成事業	114,427,000	113,056,777	0	1,370,223	県内社会福祉法人の経営の安定化、健全な育成を図るために運営費等（運営費・借入金利子補助）に要する経費の一部を助成した。
民間社会福祉施設整備等補助事業	11,161,000	11,161,000	0	0	施設環境の改善と利用者の処遇改善を図ることを目的として、建築後又は設置後10年以上経過し、改修が必要となった浴室、食堂、建物外壁上防水、給排水設備等の修理にかかる費用に対し補助した。 平成25年度実績 養護老人ホームシルバー倉吉 ほか3施設 補助先：社会福祉法人敬仁会 ほか3法人 単県事業
障がい者等県立施設利用促進事業	1,460,000	1,460,000	0	0	障がい者等の県立施設の積極的な利用を促進することにより、障がい者・高齢者の社会参加を図るため、障がい者等（要介護者本人及びその介護者）の使用料を減免した施設に対し減免相当額を補填した。 補助先：社会福祉法人鳥取県厚生事業団
社会福祉施設職員等退職手当共済事業	218,096,000	218,095,380	0	620	独立行政法人福祉医療機構が民間社会福祉施設職員に退職手当を支給するために要する経費を助成した。（社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき実施） 補助先：独立行政法人福祉医療機構 単県事業
鳥取県社会福祉・保健サービス評価事業	928,000	608,950	0	319,050	県が認証した評価機関がサービス提供事業者を評価し、その結果を公表することで、利用者への情報提供及び事業者自身の改善点の把握に役立てた。また、事業運営の推進と改善を図るため、外部講師による評価調査者継続研修を実施した。
鳥取県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金造成事業	2,407,000	2,406,713	0	287	社会福祉法人等による社会福祉施設等の耐震化やスプリンクラー整備を補助するため、基金を造成し、運用により発生した利息を基金に再積み立てした。
指定管理候補者審査委員会運営費	448,300	448,300	0	0	福祉保健部の所管する公の施設（5施設）に係る指定管理について、外部有識者等による「指定管理候補者審査委員会」を設置・開催し、専門的見地から総合的な審査を行い、指定管理候補者を選定した。

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
生活福祉資金利子補給事業	297,617	297,617	0	0	県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業について、償還に係る利子相当額を軽減するため、補助を行った。 (平成21年10月制度改正以降の新規貸付は対象外) 補助先：県社会福祉協議会 単県事業
臨時特例つなぎ資金貸付事業	1,624,000	1,624,000	0	0	県社会福祉協議会が行う臨時特例つなぎ資金貸付事業（離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対して、当該給付金又は貸付金の交付を受けるまでの当面の生活費を迅速に貸し付ける。）
救護事業費	1,485,000	1,328,394	0	156,606	行旅死亡人を取り扱った3市（8件）に対して、埋葬等に要した経費を支弁した。
県立社会福祉保健施設環境改善事業	40,324,000	34,457,113	0	5,866,887	福祉保健部所管施設の維持修繕について、各施設の実態を踏まえた適正な施設の維持管理を行った。
福祉保健部管理運営費（民生費）	17,120,000	11,496,784	0	5,623,216	福祉保健部・課の各種企画調整・対応に係る業務や予算・決算・各種庶務業務を行った。
鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業（預金利息積立）	198,068,000	198,016,892	0	51,108	離職者等の住宅の確保、就労支援・相談体制の充実を図り雇用など生活の安定に向けて支援を行う事業の財源とする基金を運用した結果発生した利息の積立てを行った。 また、国の経済対策による追加配分された金額について新たに積増しを行った (197,606千円)
目 計	1,313,452,000	1,285,460,464	0	27,991,536	

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果									
(遺家族等援護費) 戦没者慰霊等援護事業	4,403,000	3,674,653	0	728,347	<p>戦没者の慰霊行事を行うとともに、旧陸軍墓地、因伯の塔の維持管理等を行った。</p> <p>1 全国戦没者追悼式 H25.8.15 東京 日本武道館 2 鳥取県戦没者慰霊祭 H25.10.24 鳥取市民会館 3 旧陸軍墓地慰霊祭 H25.10.11 4 沖縄「因伯の塔」慰霊祭 H25.11.4 沖縄県糸満市 5 旧陸軍墓地一斉清掃 H25.8.7 6 鳥取県遺族会補助金 1,578,000円 補助先 (財)鳥取県遺族会</p>									
戦傷病者遺族等援護費	7,169,000	6,700,106	0	468,894	<p>特別援護法に基づく療養給付、補装具の支給及び修理、戦傷病者手帳及びJ R乗車券引換証の交付を行った。</p>									
療養給付の状況														
		件数	金額											
療養の給付		12件	21,661円			(注)療養給付については、国費で直接支払先に支払われる。								
補装具の交付(修理)		0件	0円											
戦傷病者手帳及びJ R乗車券引換証の交付状況														
障害の程度区分	特別項症	第1項症	第2項症	第3項症	第4項症	第5項症	第6項症	第1款症	第2款症	第3款症	第4款症	第5款症	目症	合計
甲種	-	-	-	1	2	3	-	0	2	3	0	8	3	22
乙種	/	/	/	-	-	1	-	-	-	5	2	8	8	19
甲種・乙種	/	/	/	-	-	3	-	4	-	-	1	2		9
						<p>各種特別給付金(特別甲慰金)支給法に基づく給付金等の審査及び裁定を行った。</p> <p>戦傷病者妻特別給付金 2件 戦没者妻特別甲慰金 498件</p>								
中国残留邦人等支援事業	367,000	117,057	0	249,943	<p>中国残留邦人等に対し支援給付を行っている鳥取市及び米子市の書面監査を行った。</p>									

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
恩給等事務処理費	270,000	168,540	0	101,460	旧軍人・軍属の普通恩給、一時恩給等制度に係る各種相談等に応じた。 旧軍人軍歴に関する証明を行った。 軍歴証明 受付・交付件数 35件
目 計	12,209,000	10,660,356	0	1,548,644	
(児童福祉総務費) 職員人件費	1,888,153,000	1,859,444,685	0	28,708,315	子育て応援課12人 青少年・家庭課9人 子ども発達支援7人 皆成学園67人 総合療育センター97人 鳥取療育園17人 中部療育園8人 福祉相談センター23人 倉吉児童相談所12人 米子児童相談所16人 喜多原学園18人 保育専門学院5人 合計291人
目 計	1,888,153,000	1,859,444,685	0	28,708,315	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(生活保護総務費) 職員人件費	117,682,000	116,201,538	0	1,480,462	福祉保健課 6人 中部総合事務所福祉保健局 3人 西部総合事務所福祉保健局 7人 合計 16人
保護行政費	31,951,000	25,275,045	0	6,675,955	<p>1 県本庁</p> <p>(1) 生活保護法施行事務監査を実施 県下 19 福祉事務所に対する生活保護法施行事務監査の実施状況。</p> <p>ア 一般監査 各福祉事務所年 1 回</p> <p>イ 特別監査 1 福祉事務所確認監査実施</p> <p>ウ 内容 生活保護行政の適正かつ効果的な運営を確保するため、各福祉事務所における生活保護制度の運営状況全般について個別かつ具体的な検討を行い、必要な助言を行った。</p> <p>(2) 生活保護指定医療機関の個別指導を実施</p> <p>ア 実施状況 平成 25 年度は 13 医療機関について実施。</p> <p>イ 内容 被保護者の処遇が適正に行われるよう、福祉事務所と指定医療機関相互の協力体制を確保することを主眼として、被保護者の医療給付に関する事務及び診察状況について診療記録その他の帳簿書類等を閲覧し、懇談指導を行った。</p> <p>(3) 福祉事務所生活保護担当職員を対象とした研修の実施 ・新任生活保護担当現業員等研修会 ・生活保護担当現業員等研修会 ・生活保護査察指導員等研修会</p> <p>(4) 診療報酬明細書審査事業 診療報酬請求事務に精通した者を雇い上げ（非常勤職員）、診療報酬明細書を電子データで管理するシステムの運用により点検業務の効率化を図り、医療扶助の適正化に努めた。</p> <p>1 福祉事務所 生活保護を適正に実施するため、各種の必要な調査を行うとともに被保護者の自立の助長に向けて指導、援助を行った。また、被保護者の自立に向けての指導を行うため、各関係機関との連携強化に努めた。</p>

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
被保護者自立 (就労)支援事業	7,007,000	6,445,283	0	561,717	<p>1 目的及び事業の実施状況</p> <p>(1) 目的 就労支援員を県福祉事務所に配置し、就労可能な被保護者(生活保護受給者)に対して、就労指導、就労斡旋、職場開拓等を実施することにより、被保護者の自立を支援する。</p> <p>(2) 事業の実施状況 各福祉事務所が、担当者のみでなく就労支援員による支援が必要と判断した者に対して、個別面接の実施、求職活動を行う際に必要となる基本的な事項の助言、ハローワークでの求職活動同行・ハローワーク職員との連携等により、被保護者の就労につながるよう支援を行った。</p>
住宅手当緊急特別措置事業	1,730,000	167,701	0	1,562,299	<p>離職者であって就労能力及び就労意欲のある者のうち、住宅を喪失している者又は喪失するおそれのある者に対して、住宅手当を支給し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行った。</p> <p>平成25年度支給実績 2件</p>
離職者等生活困窮者支援事業	89,072,000	61,972,000	0	27,100,000	<p>求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う事業に要する経費の助成を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助先：福祉事務所を設置している市町村 ・財源：鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金
(主)生活困窮者自立促進支援モデル事業	20,000,000	20,000,000	0	0	
目 計	267,442,000	230,061,567	0	37,380,433	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果																				
(扶助費) 扶助費	540,228,000	522,465,436	0	17,762,564	<p>生活に困窮する者の最低生活の保障をするために生活保護費を支給した。</p> <p>1 被保護世帯数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度平均</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被保護世帯数</td> <td>5,357世帯</td> </tr> <tr> <td>被保護人員</td> <td>7,463人</td> </tr> <tr> <td>保護率</td> <td>1.28%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 扶助費</p> <p>(単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>生活保護費</th> <th>見舞金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23年度</td> <td>860,498,717</td> <td>22,662,800</td> </tr> <tr> <td>24年度</td> <td>324,465,421</td> <td>24,127,400</td> </tr> <tr> <td>25年度</td> <td>312,863,635</td> <td>25,062,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>※生活保護費：国3/4、県1/4 見舞金：単県</p>		平成25年度平均	被保護世帯数	5,357世帯	被保護人員	7,463人	保護率	1.28%		生活保護費	見舞金	23年度	860,498,717	22,662,800	24年度	324,465,421	24,127,400	25年度	312,863,635	25,062,900
	平成25年度平均																								
被保護世帯数	5,357世帯																								
被保護人員	7,463人																								
保護率	1.28%																								
	生活保護費	見舞金																							
23年度	860,498,717	22,662,800																							
24年度	324,465,421	24,127,400																							
25年度	312,863,635	25,062,900																							
目 計	540,228,000	522,465,436	0	17,762,564																					
(救助費) 救助費	1,470,000	723,875	0	746,125	災害救助法にかかる事務的経費や大規模災害のあった県へ災害見舞金を支出した。																				
(主) 東日本大 震災避難被災者 生活支援金	1,655,000	1,654,867	0	133																					
(主) 東日本大 震災避難者生活 再建支援事業	6,850,000	6,850,000	0	0																					
目 計	9,975,000	9,228,742	0	746,258																					
(備蓄費) 備蓄費	738,000	737,320	0	680	災害救助法の規定に基づき、災害救助基金の積立を行った。																				
目 計	738,000	737,320	0	680																					

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(公衆衛生総務費) 職員人件費	267,684,000	266,930,052	0	753,948	福祉保健課4人 障がい福祉課2人 子育て応援課2人 健康政策課19人 精神保健福祉センター10人 合計37人
衛生統計費	12,824,000	10,989,033	0	1,834,967	保健衛生行政推進にあたっての基礎資料を得るため、次の調査を実施した。 国民生活基礎調査(世帯票)(H25年6月～7月) 人口動態調査(毎月) 衛生行政報告例(年度報)等の各種調査
福祉保健部管理 運営費(衛生費)	324,000	302,220	0	21,780	全国衛生部長会や中国ブロック衛生主管部局長会議に出席し、衛生施策等について意見交換した。
原爆被爆者保護費	179,928,000	170,270,126	0	9,657,874	1 被爆者健康手帳を交付するとともに、手帳所持者に対しては年2回の定期健康診断及び年1回の希望によるがん検診を実施し、その結果必要に応じて精密検査を実施した。

手帳被交付者数 (単位：人)

区分	前年度末	増			減			本年度末
		新規交付	異動	転入	異動	転出	死亡	
被爆者健康手帳	385	1	-	6	-	2	21	369
健康診断受診者証	3	-	-	-	-	-	-	3

健康診断受診状況(延べ受診者数)

区分	一般		がん	合計
	定期	定期外		
一般検査	277	1	191	469
精密検査	9	-	2	11

2 原子爆弾の傷害作用による影響を受け、今なお特別の状態にある者に対し、各種手当を支給した。

手当支給状況(支給人員は延べ人数) (単位：人・円)

	医療特別手当	特別手当	健康管理手当	保健手当	介護手当	葬祭料
対象者数	6	2	321	13	-	23
支給人員	85	24	3,939	154	-	
金額	11,565,080	1,205,400	131,765,430	3,383,640	-	4,623,000

3 鳥取県原爆被害者協議会補助金 500,000円
4 原爆死没者慰霊等事業補助金 480,000円

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
目計	460,760,000	448,491,431	0	12,268,569	
(保健所費) 職員人件費	591,932,000	586,095,644	0	5,836,356	東部福祉保健事務所 30人 中部総合事務所福祉保健局 24人 西部総合事務所福祉保健局 31人 合計 85人
指導管理費	606,000	230,145	0	374,855	国立保健医療科学院が実施する研修等に、地域保健及び公衆衛生に関する事業に従事している職員を派遣し、資質の向上を図った。
東部総合事務所 福祉保健局運営費	16,733,000	14,659,806	0	2,073,194	鳥取保健所の管理運営を行うとともに、地域住民の健康相談、衛生試験検査、保健師による地域活動等の事業を行った。
中部総合事務所 福祉保健局運営費	4,297,000	3,589,730	0	707,270	倉吉保健所の管理運営を行うとともに、地域住民の健康相談、衛生試験検査、保健師による地域活動等の事業を行った。
西部総合事務所 福祉保健局運営費	26,880,000	23,618,008	0	3,261,992	米子保健所の管理運営を行うとともに、地域住民の健康相談、衛生試験検査、保健師による地域活動等の事業を行った。
西部総合事務所 福祉保健局米子市公共下水道への排水設備設置工事(明許)	20,890,000	20,767,950	0	122,050	庁舎敷地に隣接する米子市市道において、公共下水道工事が竣工し平成24年5月1日から供用開始となることから、排水設備設置義務者として、米子市下水道条例第3条の規定に基づき所用の設備を整備した。
目計	661,337,000	648,961,283	0	12,375,717	
(医薬総務費) 職員人件費	483,084,000	480,736,361	0	2,347,639	医療政策課 15人 医療指導課 7人 鳥取看護専門学校 9人 倉吉総合看護専門学校 22人 合計 53人
目計	483,084,000	480,736,361	0	2,347,639	
合計	5,862,890,292	5,715,295,267	0	147,595,025	

- 9 予備費の充用調べ 該当なし
- 10 繰越関係調べ
(1) 継続費通次繰越調べ 該当なし
(2) 繰越明許費調べ 該当なし
(3) 事故繰越調べ 該当なし
- 11 収入証紙取扱額調べ 該当なし

12 収入事務処理状況調べ
 (1) 分担金及び負担金

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
民生費負担金	災害救助費負担金	救助費負担金	4	1,735,000	1,735,000	0	0	災害救助法	
		計(節)	4	1,735,000	1,735,000	0	0		
	本庁執行分計(目)		4	1,735,000	1,735,000	0	0		
	出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
	目計			1,735,000	1,735,000	0	0		
	合計			1,735,000	1,735,000	0	0		

(2) 使用料

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
	節	目							
行政財産使用料	行政財産使用料		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
	本庁執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	出納機関執行分計(目)			861,413	861,413	0	0	鳥取県行政財産使用料条例	東部・西部福祉保健局
	目計			861,413	861,413	0	0		
	合計			861,413	861,413	0	0		

(3) 手数料

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
衛生手数料	衛生手数料	衛生試験検査手数料	0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				571,300	571,300	0	0	鳥取県保健所条例	東部・中部・西部福祉保健局
目計				571,300	571,300	0	0		
合計				571,300	571,300	0	0		

(単位:円)

(4) 財産収入

目	収入・科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
利子及び配当金	利子及び配当金		6	3,562,792	3,562,792	0	0	鳥取県基金条例	
		計(節)	6	3,562,792	3,562,792	0	0		
本庁執行分計(目)			6	3,562,792	3,562,792	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				3,562,792	3,562,792	0	0		
物品売払収入	物品売払収入		0	0	0	0	0		
		計(節)	0	0	0	0	0		
本庁執行分計(目)			0	0	0	0	0		
出納機関執行分計(目)				2,100	2,100	0	0		中部総合事務所福祉保健局
目計				2,100	2,100	0	0		
合計				3,564,892	3,564,892	0	0		

(単位:円)

(5) 寄付金

事業名	予算額	収入済額	寄付者	寄付の目的	備考
合計	147,000	147,000			

(単位:円)

(6) 諸収入

目		収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠額	収入 未済額	根拠法令名等	備考
目	節	目	節							
延滞金		延滞金		7	135,070	0	0	135,070	生活保護法	
		計(節)		7	135,070	0	0	135,070		
		本庁執行分計(目)		7	135,070	0	0	135,070		
		出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
		目計			135,070	0	0	135,070		
		福祉のまちづくり推進資金貸付金元利収入		2	32,078,000	32,078,000	0	0	鳥取県福祉のまちづくり推進資金貸付要綱	
		賞付金元利収入		2	32,078,000	32,078,000	0	0		
		目計		2	32,078,000	32,078,000	0	0		
		本庁執行分計(目)		2	32,078,000	32,078,000	0	0		
		出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
		目計			32,078,000	32,078,000	0	0		
		社会福祉法人鳥取県厚生事業団経営安定 事業団経営安定化支援等 賞付金元利収入		1	46,942,000	46,942,000	0	0	厚生事業団との金銭消費借契約書	
		計(節)		1	46,942,000	46,942,000	0	0		
		本庁執行分計(目)		1	46,942,000	46,942,000	0	0		
		出納機関執行分計(目)			0	0	0	0		
		目計			46,942,000	46,942,000	0	0		
		非常勤職員等雇用保険料		138	108,012	108,012	0	0		
		平成24年度特別給付金等 償還貸付事務費		1	10,500	10,500	0	0		
		適年度給与等返還		18	570,133	570,133	0	0		
		福祉保健課資金前渡受領口 座預金利息		2	4	4	0	0		
		平成24年度鳥取県社会福祉 協議会補助金返還金		1	1,418,000	1,418,000	0	0		
		生活保護法返還金		48	1,584,934	949,636	370,178	265,120		
		目計		208	3,691,583	3,056,285	370,178	265,120		
		本庁執行分計(目)								
		出納機関執行分計(目)			17,037,034	4,187,748	0	12,849,286		
		目計			20,728,617	7,244,033	370,178	13,114,406		
		合計			99,863,667	86,264,033	370,178	13,249,476		

東部・中部・西部・日野福祉
保健局、福祉相談セン
ター、皆成学園、総合療育
センター、鳥取看護専門学
校、倉吉総合看護専門学
校、保育専門学校

(7) 現金の取扱状況 該当なし

13 税外収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目 目	区分 節	細節	過 年 度			現 年 度 分			収入未済額計(A+B)	未收理由	
			前年度 以前からの繰越額	左のうち 収入済額	不納 欠損額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳				
							22年度 以前	23年度			24年度
延滞金			135,070	0	0	135,070	46,200	88,870	0	135,070	
		計(節)	135,070	0	0	135,070	46,200	88,870	0	135,070	
本庁執行分計(目)			135,070	0	0	135,070	46,200	88,870	0	135,070	
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0	0	0	0	
目 計			135,070	0	0	135,070	46,200	88,870	0	135,070	
雑入		生活保護費 返還・徴収 金	634,298	119,000	370,178	145,120	90,000	0	55,120	830,636	265,120
本庁執行分計(目)			634,298	119,000	370,178	145,120	90,000	0	55,120	830,636	265,120
出納機関執行分計(目)			9,593,950	472,360	0	9,121,590	5,844,956	1,538,435	1,738,199	6,343,758	12,849,286
目 計			10,228,248	591,360	370,178	9,266,710	5,934,956	1,538,435	1,793,319	7,294,394	13,114,406
合 計			10,363,318	591,360	370,178	9,401,780	5,981,156	1,627,305	1,793,319	7,294,394	13,249,476

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目 目	債権管理事務取扱要領の作成の有無		取り組み状況	取り組み効果
	目	細節		
雑入	有	(H26年3月作成)	家庭訪問の実施、電話等による督促	継続的な督促等により、遅れながらも納入するケースあり。
延滞金	有	(H26年3月作成)		

15 税外収入不納欠損額調べ

(単位:円)

収入科目		不納欠損の理由
目	細節	
雑入	雑入	督促等を行ったが支払がないまま、5年を経過し、時効が成立したため。
	生活保護費返還・徴収金	
	本片執行分計(目)	370,178
	出納機関執行分計(目)	
	目計	370,178
	合計	370,178

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況		期限	限度額	当該事業の契約額等	執行(支出)状況				備考		
		議決	期間				設定年度の執行額 A	24年度までの執行額	債務負担行為の期間 25年度執行額 執行予定額	計 B		合計 A+B	
(福)鳥取県厚生事業団移 管施設修繕交付金	補助金	平成17年3月	平成18年度～ 平成40年度		厚生事業団移管施設解体工事について当該工事から要する経費から国庫負担金等を除いた金額に県立施設であった年数を施設の耐用年数で除した割合を乗じた額		0	33,412,389	0	債務負担行為限度額に同じ	33,412,389	(H24) 33,412,389	
生活福祉資金利子補給	利子補給	平成14年3月	平成15年度～ 償還完了翌年度		3,362,000		0	2,710,624	4,313	0	2,714,937	3,362,000	利子補給率2/3
生活福祉資金利子補給	利子補給	平成15年3月	平成16年度～ 償還完了翌年度		2,510,000		0	1,798,002	0	0	1,798,002	2,510,000	利子補給率2/3
生活福祉資金利子補給	利子補給	平成16年3月	平成17年度～ 償還完了翌年度		1,402,000		0	1,014,447	2,332	0	1,016,779	1,402,000	利子補給率2/3
生活福祉資金利子補給	利子補給	平成17年3月	平成18年度～ 償還完了翌年度		606,000		0	331,484	25,400	249,116	606,000	606,000	利子補給率2/3
生活福祉資金利子補給	利子補給	平成18年3月	平成19年度～ 償還完了翌年度		205,000		0	131,073	10,640	63,287	205,000	205,000	利子補給率2/3
生活福祉資金利子補給	利子補給	平成19年3月	平成20年度～ 償還完了翌年度		290,000		0	183,697	30,040	76,263	290,000	290,000	利子補給率2/3
生活福祉資金利子補給	利子補給	平成20年3月	平成21年度～ 償還完了翌年度		50,000		0	22,420	8,393	19,187	50,000	50,000	利子補給率2/3
生活福祉資金利子補給	利子補給	平成21年3月	平成22年度～ 償還完了翌年度		324,000		0	57,472	19,120	247,408	324,000	324,000	利子補給率2/3
離職者支援資金利子補給	利子補給	平成14年3月	平成15年度～ 償還完了翌年度		2,550,000		0	1,567,576	0	0	1,567,576	2,550,000	利子補給率2/3
離職者支援資金利子補給	利子補給	平成15年3月	平成16年度～ 償還完了翌年度		5,277,000		0	2,470,457	0	0	2,470,457	5,277,000	利子補給率2/3
離職者支援資金利子補給	利子補給	平成16年3月	平成17年度～ 償還完了翌年度		2,065,000		0	1,074,058	60,208	930,734	2,065,000	2,065,000	利子補給率2/3
離職者支援資金利子補給	利子補給	平成17年3月	平成18年度～ 償還完了翌年度		1,140,000		0	205,675	39,333	894,992	1,140,000	1,140,000	利子補給率2/3
離職者支援資金利子補給	利子補給	平成18年3月	平成19年度～ 償還完了翌年度		199,000		0	60,718	20,240	118,042	199,000	199,000	利子補給率2/3
離職者支援資金利子補給	利子補給	平成20年3月	平成21年度～ 償還完了翌年度		95,000		0	22,305	8,540	64,155	95,000	95,000	利子補給率2/3
離職者支援資金利子補給	利子補給	平成21年3月	平成22年度～ 償還完了翌年度		692,000		0	125,254	69,058	497,688	692,000	692,000	利子補給率2/3

(単位：円)

事業名	種別	設定状況		限度額	当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間			設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B		
							24年度までの執行額	25年度の執行額	26年度以降の執行予定額			
独立行政法人福祉医療機構 資金借入金利子補給事業	利子補給	平成17年3月	平成17年度～ 平成34年度	578,669,000		0	252,505,597	24,465,238	53,448,011	330,418,846	330,418,846	
独立行政法人福祉医療機構 資金借入金利子補給事業	利子補給	平成18年3月	平成18年度～ 平成36年度	122,230,000		0	65,124,388	7,207,539	32,556,140	104,888,067	104,888,067	
援護システム機器借上料	使用料 賃借料	平成22年3月	平成22年度～ 平成25年度	3,450,000	3,461,640	38,136	1,786,176	893,088	744,240	3,423,504	3,461,640	
援護システム機器賃借料	使用料	平成25年3月	平成26年度	182,000	127,980	0	0	0	127,980	127,980	127,980	消費税増額分
援護システム機器賃借料	使用料 賃借料	平成25年12月	平成26年度	6,000								
東部福祉保健局庁舎機械警備委託	委託料	平成21年12月	平成22年度～ 平成26年度	915,000	371,700	0	223,020	74,340	74,340	371,700	371,700	東部福祉保健局
西部福祉保健局庁舎機械警備委託	委託料	平成21年12月	平成22年度～ 平成26年度	1,575,000	441,000	0	264,600	88,200	88,200	441,000	441,000	西部福祉保健局
東部総合事務所福祉保健局清掃業務委託	委託料	平成23年12月	平成24年度～ 平成26年度	10,980,000	9,406,898	0	3,135,633	3,135,633	3,135,632	9,406,898	9,406,898	東部福祉保健局
西部総合事務所福祉保健局清掃業務委託	委託料	平成24年12月	平成25年度～ 平成27年度	15,795,000	11,286,360	0	0	3,691,800	7,594,560	11,286,360	11,286,360	西部福祉保健局
西部総合事務所福祉保健局清掃業務委託	委託料	平成25年12月	平成26年度～ 平成27年度	212,000								西部福祉保健局 消費税増額分。
合 計				754,781,000	25,085,578	38,136	368,227,065	39,853,455	100,929,975	509,010,495	514,581,880	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
公衆衛生総務費	2,891,552	単県	精神保健センター派遣医師負担金	鳥取県立厚生病院	定額	H25.4.4	2,891,552		
支出金額が10万円未満のもの							81,000		
本庁執行分計							2,972,552		
出納機関執行分計							0		
目計							2,972,552		
保健所費									
支出金額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							0		
出納機関執行分計							381,550		東部福祉保健事務所。中部・西部福祉保健局
目計							381,550		
合計							3,354,102		

(2) 補助金

予算科目(社会福祉総務費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考
				交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 精算 の別	支出年月日	
			交付決定年月日	実績報告年月日	審査・現地調査年月日				
鳥取県更生保護給産会補助金 (昭和53年度)	(更)鳥取県更生保護給産会		150,000	-	-	H26.5.28	概	H25.6.12	80,000
団体の行う教養啓発等の経費助成		(補助率:定額) 80,000	H25.4.17	-	H26.5.30				
鳥取県更生保護観察協会補助金 (昭和53年度)	(更)鳥取県更生保護観察協会		1,030,000	-	-	H26.5.9	概	H25.6.12	120,000
団体の行う啓発連絡調整等の経費助成		(補助率:定額) 120,000	H25.4.24	-	H26.5.2				
独立行政法人福祉医療機構借入利子補助金 (昭和48年度)	(福)敬仁会外35法人		64,856,015	H25.7.29	-	H26.5.29	概	H25.9.17	31,672,777
福祉医療機構からの借入利子償還を補助		(補助率:1/2又は1/4) 31,672,777	H25.7.30外	-	-				
民間社会福祉施設運営費補助金 (昭和43年度)	(福)あゆみ会外29法人		81,384,000	H25.11.11外	-	H25.6.4	概	H25.12.6外	81,384,000
民間社会福祉施設の運営補助		(補助率:定額) 81,384,000	H25.11.12外	-	-				
民間社会福祉施設整備等補助金 (平成6年度)	(福)大徳会外3法人		22,323,000	H25.7.24外	H25.10.18外	H26.2.19外	精	H26.2.26外	11,161,000
老朽化した民間社福施設の改修経費の補助		(補助率:1/2) 11,161,000	H25.7.26外	H26.1.25外	H26.2.3外				
				H25.9.2	H26.2.4外	H26.2.3外			

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精 算の 別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月 日			
障がい者等県立施設 利用促進交付金 (平成13年度)	(福)鳥取県厚生 事業団		1,460,000	-	-	H26.5.12	精	H26.5.15	1,460,000
障害者等の使用料を 減免した施設に対する 補填			(補助率:10/10) 1,460,000	H25.4.8	-	-			
社会福祉施設職員等 退職手当共済事業給 付費補助金 (昭和36年度)	(独)福祉医療 機構		218,095,380	-	-	H26.5.7	概	H25.6.4	151,488,000
独立行政法人福祉医 療機構が民間社会福 祉施設に退職手当を 支給するのに要した経 費の補助			(補助率:定額)	H25.8.2	-	-			
			218,095,380	(H25.5.24) H25.10.17	H26.4.25	H26.5.2			
生活福祉資金貸付利 子補助金 (平成14年度)	(福)鳥取県社 会福祉協議会		150,358	-	-	H25.11.28	精	H25.12.9	100,238
貸付の償還に係る利 子相当分の補助に要 した経費			(補助率:2/3) 100,238	H25.10.29	-	-			
生活福祉資金(離職 者)貸付利子補助金 (平成14年度)	(福)鳥取県社 会福祉協議会		296,074	-	-	H25.11.28	精	H25.12.9	197,379
貸付の償還に係る利 子相当分の補助に要 した経費			(補助率:2/3) 197,379	H25.10.29	-	-			
臨時特例つなぎ資金 貸付事業補助金 (平成21年度)	(福)鳥取県社 会福祉協議会		1,624,000	-	-	-	概	H26.1.17	1,624,000
住居のない離職者に 対する当面の生活費 の貸付に対する補助			(補助率:10/10) 1,624,000	H25.5.14	-	-			
本庁執行分計									345,894,774
出納機関執行分計									0
単県分計									345,894,774

予算科目(遺家族等援護費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月 日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精 算の 別	支出年月日	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月 日			
(財)鳥取県遺族会補 助金 (S35年度)	(財)鳥取県 遺族会		2,679,669	-	-	H26.5.30	概	H25.7.8外	1,578,000
全国戦没者遺族大会 参加者派遣等のための 経費助成			(補助率:定額) 1,578,000	H25.4.19	-	-			
本庁執行分計									1,578,000
出納機関執行分計									0
単県分計									1,578,000

予算科目(生活保護総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
					交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払精 算の 別	支出年月日		金額
鳥取県離職者等生活困窮者支援事業補助金	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行う事業への助成	鳥取市 米子市 倉吉市 境港市 岩美町 八頭町 湯梨浜町 日吉津村 智頭町		61,974,215			H26.5.14	概	H25.6.14外 精H26.5.23外	68,965,000 △ 17,866,000	
				(補助率:10/10)	(H25.4.3外)						
				61,972,000	(H25.6.3外)	H26.4.7外	H26.5.8	精	H25.5.23外	10,873,000	
本庁執行分計									61,972,000		
出納機関執行分計									0		
国 補 分 計									61,972,000		

② 単 県 分 該当なし

予算科目(扶助費)

① 国 補 分

該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
					交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払精 算の 別	支出年月日		金額
生活保護費負担金(住所不定者扶助) (S25年度)	居住地がないか又は明らかでない被保護者について支弁した保護費及び施設事務費に対する負担金	鳥取市 外13		737,187,828		-	H25.5.13	概	H25.8.2外	127,669,000	
				(補助率:1/4)	(H25.4.10外)						
				184,296,951	(H25.5.15外)	H26.3.26外	H26.4.1外	H26.5.12	精	H26.5.23外	
本庁執行分計									184,296,951		
出納機関執行分計									0		
単 県 分 計									184,296,951		

予算科目(公衆衛生総務費)

① 国 補 分

(単位:円)

補助金等の名称	事業の内容	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認又は内示年月日	着手年月日	額の確定年月日	支出の状況		備考	
					交付申請年月日	完了年月日	検査年月日	概算 払精 算の 別	支出年月日		金額
鳥取県原爆死没者慰霊等事業費補助金	原爆死没者の慰霊に要する経費に対する助成	鳥取県原爆被害者協議会		608,607		-	国の確定待ち	概	H25.7.5	480,000	
				(補助率:4/5)	H25.6.11	-					
				480,000	H25.6.20	H25.8.28	H25.8.29				
本庁執行分計									480,000		
出納機関執行分計									0		
国 補 分 計									480,000		

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 の別	支出年月日	
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日			
鳥取県原爆被害者協議会補助金 (S53年度)	鳥取原爆被害者協議会		961,939	-	-	H26.5.22	概	H25.7.5	500,000
(補助率:定額) 500,000			H25.5.16	-	-				
			H25.5.17	H26.4.20	H26.4.30				
本庁執行分計								500,000	
出納機関執行分計								0	
単 県 分 計								500,000	

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの) 該当なし

(単位:円)

(3)交付金

予算科目(目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令名等(規約、要綱等を含む。)	備考
社会福祉総務費	1,485,000	単県	行旅死亡人取扱費繰替支弁金	鳥取市 倉吉市 境港市	県10/10	H26.3.14外	1,328,394	行旅病人及行旅死亡人取扱法	
		間接	社会福祉統計調査費市町村交付金	19市町村	国10/10	H26.3.28	108,880	厚生労働省統計情報部長通知	
支出金額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							1,437,274		
出納機関執行分計							0		
目 計							1,437,274		
公衆衛生総務費	924,000	間接	人口動態調査費市町村交付金	19市町村	国10/10	H26.3.18	792,380	厚生労働省統計情報部長通知	
支出金額が10万円未満のもの							0		
本庁執行分計							792,380		
出納機関執行分計							0		
目 計							792,380		
合 計							2,229,654		

(4) 委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 費 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約		入札等		支出の状況		備考
				予定価格	(契約年月日) 契約期間 変更契約(最終) (契約年月日) 契約期間 契約形態	年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日	支出 区分	支出 年月日	
社会福祉総務費	単県	鳥取県立福祉人材研修センター冷却塔修繕業務	三和商事(株)	()	~			H26.3.28	1,467,900	長寿社会課に配当替え
予定価格が20万円未満のもの									0	
本庁執行分計									1,467,900	
出納機関執行分計									0	
目計									1,467,900	
遺家族等援護費	単県	沖繩因伯の塔清掃維持管理業務委託	(財)沖繩県平和祈念財団	483,000	H25.4.1 ~ H26.3.31	H25.3.18 (免除)	H26.3.31	前	483,000	(財)沖繩県平和祈念財団は沖繩県に建立されている各都道府県の慰霊の塔を維持管理している団体
予定価格が20万円未満のもの						随	H26.4.3		251,900	
本庁執行分計									734,900	
出納機関執行分計									0	
目計									734,900	
生活保護総務費	単県	生活保護指定医療機関の診療報酬審査支払事務委託料	社会保険診療報酬支払基金 鳥取支部		S30.4.1 H13.3.31 以降自動 更新	(免除)	H26.3.31	精	985,005	
単県		介護報酬審査支払事務委託料	鳥取県国民健康保険団体連合会		H12.4.1 H13.3.31 以降自動 更新	(免除)	H26.3.31	精	4,565,355	
単県		生活保護システム基準改訂、システム保守業務	北日本コンピュータサービス(株)	2,016,000	H25.4.1 ~ H26.3.31	H25.3.22 (免除)	H26.3.31	精	1,995,000	システム開発業者のみ、保守業務に対応できるため
単県		生活保護システム基準額等改修業務	北日本コンピュータサービス(株)	1,050,000	H25.7.11 ~ H25.12.31	随	H26.4.7	精	1,050,000	
単県		生活保護システムセットアップ業務	北日本コンピュータサービス(株)	300,000	H25.5.7 ~ H25.6.30	随	H26.1.6	精	210,000	
単県		生活保護等版レセプト管理システム保守委託	富士通ソフトウェアサービス(株) 中四国支社	554,400	H25.4.1 ~ H26.3.31	H25.3.22 (免除)	H26.3.31	精	554,400	
単県		生活保護版レセプト管理システムサーバー運用管理委託業務	(株)鳥取県情報センター	403,729	H25.4.1 ~ H26.3.31	H25.3.22 (免除)	H26.3.31	精	403,725	
目計									403,725	

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額 変更契約(最終)	契約期間			契約形態	支出 区分	
生活保護総務費	単 県	生活保護関係広域電算化シ ステムサーバー運用委託	(株)鳥取県情報センター	211,995	(H25.4.1) 211,995	H25.4.1 ~ H26.3.31	H26.3.31 H26.4.15	H26.5.23	精	211,995	
		生活困難者自立促進支援モニ トル事業委託	(福)鳥取県社会福祉協議会	20,000,000	(H25.11.22) 20,000,000	H25.9.9 ~ H26.3.31	H26.3.31 H26.4.23	H25.12.6外	随	20,000,000	
予定価格が20万円 未満のもの										52,005	
本庁執行分計										30,027,485	
出納機関執行分計										378,988	中部・西部福祉保健局
目 計										30,406,473	
扶助費										0	
予定価格が20万円 未満のもの										241,950	
本庁執行分計										241,950	
出納機関執行分計										0	
目 計										241,950	
公衆衛生総務費											
予定価格が20万円 未満のもの										213,075	
本庁執行分計										213,075	
出納機関執行分計										2,997,733	東部福祉保健事務所、中部・西部 福祉保健局
目 計										3,210,808	
保健所費											
予定価格が20万円 未満のもの										0	
本庁執行分計										0	
出納機関執行分計										0	
目 計										9,175,581	東部福祉保健事務所、中部・西部 福祉保健局
合 計										43,769,712	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したのもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

予算科目 (目)	国補単県の別	工事名	当初契約				請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)		支分区分	年月日	金額			
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期								
			()	()	契約形態								
社会福祉総務費	単県	鳥取砂丘こどもの 国雨水排水用側 溝工事	()	()	~	()			860,000			子育て応援 課に配当替 え	
本庁執行分計									860,000				
出納機関執行分計									44,645,913			東部・西部 生活環境 局 東部県 土整備局	
目計									45,505,913				

(単位:円)

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

19 財産に関する調べ
(1)公有財産
ア 土地

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m ²)	価額(円)
行政財産	旧陸軍墓地	鳥取市国府町宮下	9,629.33	不明	増加					9,629.33	不明		
	沖繩國伯の塔	沖繩県糸満市	1,894.21	618,840	増加					1,894.21	618,840		
	西部総合事務所福祉保健局	米子市東福原	5,479.42	不明	増加					5,479.42	不明		
	計		17,002.96	618,840	減少		0.00			17,002.96	618,840		
普通財産	拓魂碑敷地	湯梨浜町藤津	1,077.00	不明	増加					1,077.00	不明		
	計		1,077.00	0	減少		0.00			1,077.00	0		
合計			18,079.96	618,840			0.00			18,079.96	618,840		

イ 建物

行政・普通財産の区分	施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況				本年度末		備考		
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日		面積(m ²)	価額(円)
行政財産	旧陸軍墓地	鳥取市国府町宮下	19.83	不明	増加					19.83	不明		
	東部総合事務所福祉保健局	鳥取市江津	2,440.52	不明	増加					2,440.52	不明		
	西部総合事務所福祉保健局	米子市東福原	2,851.92	不明	増加					2,851.92	不明		
	計		5,312.27	0	減少		0.00			5,312.27	0		
普通財産			0.00		増加					0.00	0		
	計		0.00	0	減少		0.00			0.00	0		
合計			5,312.27	0			0.00			5,312.27	0		

ウ 山林

該当なし

該当なし

該当なし

該当なし

該当なし

該当なし

該当なし

コ 出資による権利

(平成26年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
	円	円	円	円		
出資金	9,800,000			9,800,000	(社福)鳥取県厚生事業団	
合 計	9,800,000	0	0	9,800,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成26年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購入額	使用額		
	円	円	円	円	
郵便切手及び郵便はがき	12,620	44,810	46,760	10,670	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	5,320	0	5,320	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
図書カード	1,000	0	0	1,000	
合 計	18,940	44,810	52,080	11,670	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成26年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚	枚	枚	枚	
98	90	55 59,360円	133	

(3)基金

(平成26年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
	円	円	円	円	
災害救助基金(預金)	236,549,068	737,320	0	237,286,388	
災害救助基金(物資)	2,693,138	0	0	2,693,138	災害備蓄用毛布 1,291枚
緊急雇用創出事業臨時特例基金	290,398,471	198,016,892	54,570,000	433,845,363	
社会福祉施設等耐震化等特例基金	2,129,463,125	2,406,713	4,566,000	2,127,303,838	
とっとり支え愛基金	20,120,710	154,867	4,477,732	15,797,845	
合 計	2,679,224,512	201,315,792	63,613,732	2,816,926,572	

(4) 債 権

(平成26年3月31日現在)

債権の名称	前年度末現在高		本年度中				本年度末現在高		備 考
	金 額	件数	増		減		金 額	件数	
			金 額	件数	金 額	件数			
米子保健所用地使用料	21,000	3	0	0	9,000	1	12,000	2	西部福祉保健局
西部総合事務所福祉保健局事務室使用料	93,300	2	0	0	36,420	0	56,880	2	西部福祉保健局
厚生事業団退職手当差額貸付金	46,942,000	1	0	0	46,942,000	1	0	0	
生活保護費返還金・徴収金	16,622,900	57	0	0	3,502,586	21	13,120,314	36	福祉保健課・中部・西部・日野福祉保健局
歳出戻入未納額	124,490	2	0	0	31,000	0	93,490	2	福祉保健課・西部福祉保健局
合 計	63,803,690	65	0	0	50,521,006	23	13,282,684	42	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土 地 該当なし

イ 建 物 該当なし

(2) 物 品 該当なし

21 借受不動産明細調べ 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

25 備品の処分状況調べ

品 名 (規格・銘柄)	数 量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用 年数	取得価格	不用決定年月日	不用とする理 由	処 分				備 考
							売払 業却 の別	売払方法・ 業却理由	処分 年月日	売払 額・処 分費用	
電子計算機(コンピューター)	1	21.02.27	6	35,490	H26.3.14	使用不能	棄却	使用不能	26.03.14	0	
椅子(係長、一般用)	2	09.06.23	15	30,135	H26.3.14	使用不能	棄却	使用不能	26.03.14	0	
CD-ROM付ノート型パソコン	1	09.03.21	6	553,625	H26.3.14	使用不能	棄却	使用不能	26.03.14	0	
合 計	4			619,250						0	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金ののみ)			本年度未現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度未現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
福祉のまちづくり推進資金貸付金	(株)山陰合同銀行外1	0	32,078,000	32,078,000	0	0	0	
厚生事業団退職手当差額貸付金	(福)鳥取県厚生事業団	46,942,000	0	46,942,000	0	0	0	
合計		46,942,000	32,078,000	79,020,000	0	0	0	

(単位:円)

(2) 償還状況

(福祉のまちづくり推進資金貸付金)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度未現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (G-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	0	32,078,000	過年度分	0	0	0	0		
			現年度分	32,078,000	32,078,000	0	0	0	
			小計	32,078,000	32,078,000	0	0	0	
利子			過年度分	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	
			合計	32,078,000	32,078,000	0	0	0	

(単位:円)

(単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)		
元金			0	0	0	0	0	0		
			46,942,000	46,942,000	0	0	0	0		
			0	46,942,000	0	0	0	0		
小計			46,942,000	46,942,000	0	0	0	0		
過年度分			0	0	0	0	0	0		
現年度分			46,942,000	46,942,000	0	0	0	0		
小計			46,942,000	46,942,000	0	0	0	0		
合計			46,942,000	46,942,000	0	0	0	0		

2.8 意見、要望等

(1) 業務に対する意見・要望等
特になし

(2) 監査委員事務局に対する要望等
特になし